

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和36年度		担当課室	福祉基盤課		定塚 由美子		
会計区分	一般会計		施策名	IV-9-1 福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・社会福祉施設職員等退職手当共済法第18条 ・独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第9号		関係する計画、通知等	・独立行政法人福祉医療機構中期計画(H20. 2. 29) ・社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉施設等を経営する社会福祉法人の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員の処遇改善を通じて、人材の確保を図り、福祉サービスの安定的な供給に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉施設に従事する職員が退職した場合に、その職員に対して退職手当金を支給する制度。社会福祉施設等の経営者が負担する掛金と国及び都道府県の補助金(それぞれ3分の1の負担)を財源として、退職した職員の共済期間等を勘案した退職金を支給するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	26,537	25,923	25,617	21,312	21,312	
	執行額	25,915	22,999	25,617				
	執行率(%)	97.66%	88.72%	100.00%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	本事業は社会福祉施設等職員が退職した際に、当該職員の在職期間等に応じた退職手当を適切に支給するものであるため、定量的な成果指標を示すのが困難。		成果実績		—	—	—	—
			達成度		—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	退職手当の給付人数		活動実績(当初見込み)	人	76,570	63,704	62,717 (74,480)	— (59,215)
単位当たりコスト	平成22年度実績 408,453円(給付者1人あたり)		算出根拠	22年度予算額(25,617百万円) / 22年度給付人数(62,717人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	21,312	21,312					
	計	21,312	21,312					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金交付要綱に基づき翌年度に提出される事業実績報告により確認している。 ・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施している。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること 		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き効率的な執行に努める 			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省
25,617百万円



【補助】

A.(独)福祉医療機構
25,617百万円

退職手当金の支給



退職者
25,617百万円

退職手当金の受領

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
退職手当給付金	退職した社会福祉施設等職員への退職手当金	25,617			
計		25,617	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(独)福祉医療機構	退職手当金支給事業	25,617	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					